

1 損益計算書 (注：単位未満切り捨てのため、合計とは合致しないことがあります。)

道路資産貸付料収入は、2兆215億円となりました。

財務費用は、3,360億円と前年度と比べ、364億円の減少となりました。

勘定科目	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減(B)-(A)	勘定科目の内容
	億円	億円	億円	
経常費用	14,199	14,028	▲ 171	
道路資産貸付業務費	9,957	10,042	+ 84	貸付道路資産に係る減価償却費、固定資産除却損、租税公課等
経営努力助成業務費	4	1	▲ 2	道路建設のコスト縮減を助長するための経営努力に対する助成費用
鉄道施設利用業務費	86	86	▲ 0	鉄道施設に係る減価償却費、租税公課、支払管理委託費等
一般管理費 (人件費)	13	14	+ 0	
(経費)	(9)	(9)	(▲ 0)	
	(3)	(4)	(+ 1)	
財務費用	3,725	3,360	▲ 364	支払利息や資金の調達時・償還時に必要な経費
道路資産取得関連費用	402	518	+ 115	道路建設に要した会社の人件費、経費及び建設中金利で、資産帰属時に期間費用処理するもの
雑損	9	4	▲ 5	
経常収益	19,880	20,597	+ 717	
道路資産貸付料収入	19,566	20,215	+ 649	道路資産に係る貸付料収入
鉄道施設利用料収入	7	7	▲ 0	鉄道施設に係る利用料収入
その他の収入	153	221	+ 68	占用料収入、SA・PAに係る連結料収入等
資産見返負債戻入	73	73	▲ 0	資産見返負債計上の道路資産に係る減価償却費相当額について、見返負債を取崩し収益化したもの
鉄道施設建設見返債務戻入	79	79	▲ 0	建設見返債務計上の鉄道施設に係る減価償却費相当額について、見返債務を取崩し収益化したもの
財務収益	0	0	+ 0	受取利息
雑益	0	0	+ 0	
経常利益	5,680	6,569	+ 888	
臨時損失	17	0	▲ 16	固定資産売却損等
臨時利益	277	267	▲ 9	高速道路利便増進事業引当金戻入等
当期純利益	5,940	6,836	+ 895	
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	0	0	+ 0	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額等
当期総利益	5,941	6,837	+ 895	